

平成26年度 中間会社説明会

～平成27年3月期 第2四半期決算概要～



目 次

平成27年3月期 第2四半期決算概要(単体)

◆ 収益の状況	1
◆ 預金、貸出金の状況	2
◆ 預金、貸出金の状況(地域別)	3
◆ 有価証券運用	4
◆ 自己資本比率	5
◆ 金融再生法開示債権(不良債権)	6
◆ 今期の収支計画	7
◆ 株主還元の方針	8

第17次長期経営計画の進捗状況について

◆ 第17次長期経営計画の概要	9
◆ 第17次長期経営計画の進捗状況	10
◆ 収益力の向上(法人取引基盤の再構築)	11
◆ 収益力の向上(個人取引基盤の再構築)	12
◆ 収益力の向上(有価証券運用、資本配賦)	13
◆ 経営基盤の強化	14
◆ 地域価値の創造(成長戦略ミッション)	15
◆ 地域価値の創造(成長分野への取り組み)	16
◆ 地域価値の創造(成長戦略)	17
◆ 地域価値の創造(企業活力の向上)	18
◆ 地域社会への貢献	19

◆ 収益の状況

当初予想を上回り、過去2番目の経常利益、中間純利益額を確保

損益の状況(単体)

- 【資金利益】** 117億円(前年同期比▲1億円)
 利鞘縮小の一方、預貸金ボリュームの増強に取り組んだほか、外貨建債券等への有価証券ポートフォリオ・リバランスを進めたことなどから、前年同期比1億円の減益にとどめた
- 【役務取引等利益】** 18億円(前年同期比+0億円)
 販売料率の変更により、投信販売手数料が減少したものの、事業保険などの法人フィーが減少分をカバーし、前年同期同水準を確保
- 【実質業務純益】** 47億円(前年同期比▲6億円)
 経費は前年同期並みとしたものの、業務粗利益の減少により、減益
- 【経常利益】** 57億円(前年同期比▲9億円)
 実質業務純益の減少に加え、貸倒引当金戻入益の減少などにより、減益となったものの、当初予想を17億円上回る57億円を計上
- 【中間純利益】** 37億円(前年同期比▲3億円)

○損益状況【単体】

(億円)

	26年9月期	増減額	25年9月期
業務粗利益	154	▲ 6	161
(コア業務粗利益)	137	▲ 3	141
資金利益	117	▲ 1	119
役務取引等利益	18	+ 0	18
その他業務利益	17	▲ 5	22
うち 債券関係損益	17	▲ 2	20
経費	107	▲ 0	107
うち 人件費	55	▲ 1	56
うち 物件費	45	▲ 0	45
実質業務純益	47	▲ 6	53
(コア業務純益)	29	▲ 3	33
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	47	▲ 6	53
経常利益	57	▲ 9	67
特別損益	▲ 1	▲ 0	▲ 1
中間純利益	37	▲ 3	41

≪参考≫26年5月公表 業績予想との比較

(億円)

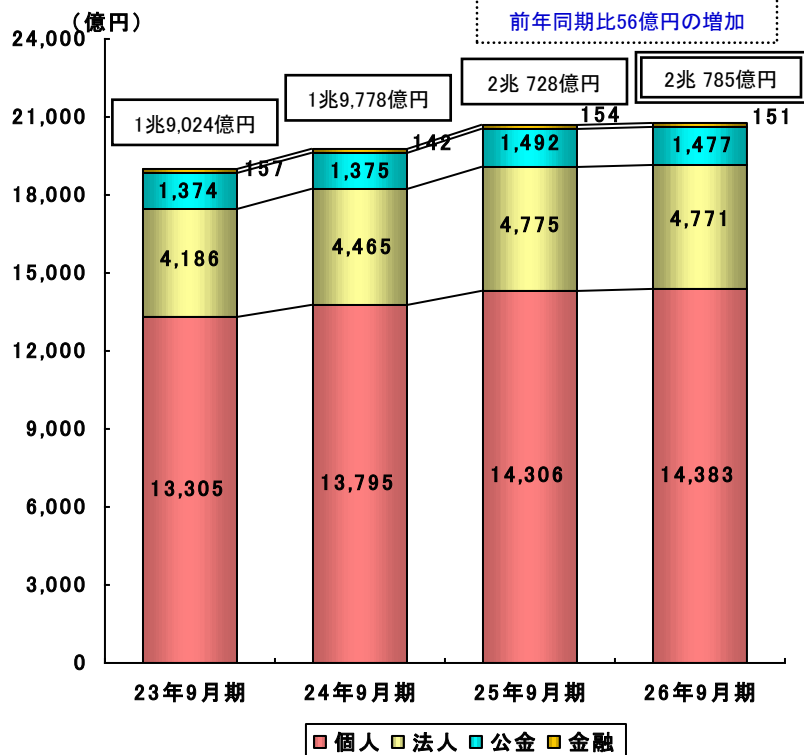
	26年9月期	予想比	26年5月 当初予想
経常利益	57	17	40
中間純利益	37	11	26

◆ 預金、貸出金の状況

総預金・総貸出金ともに、引き続き過去最高残高

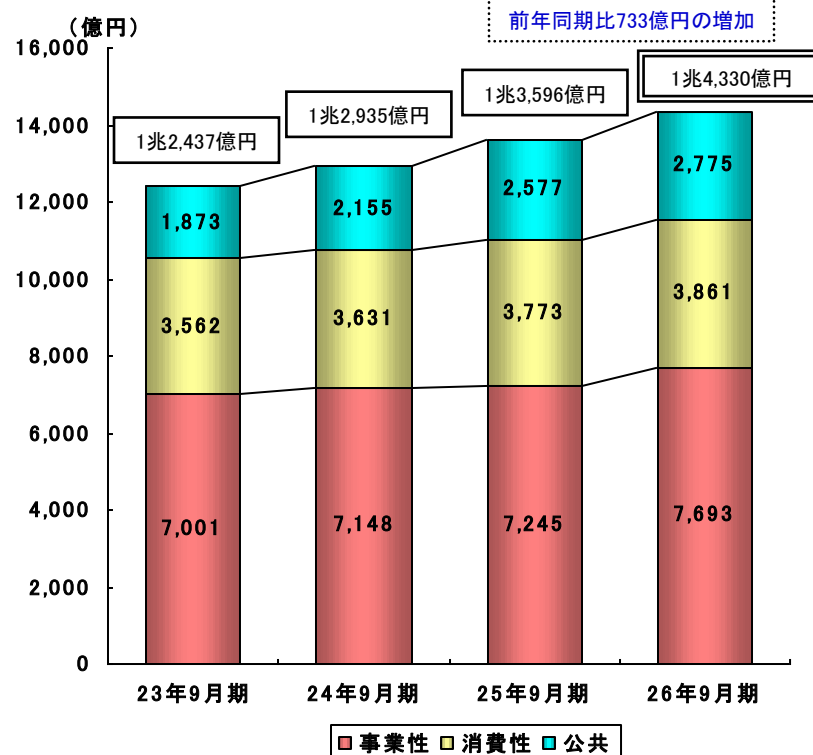
総預金(末残)

個人預金を中心に着実に増加し、引き続き2兆円台



総貸出金(末残)

事業性貸出をはじめ順調に増加し、1兆4千億円台へ

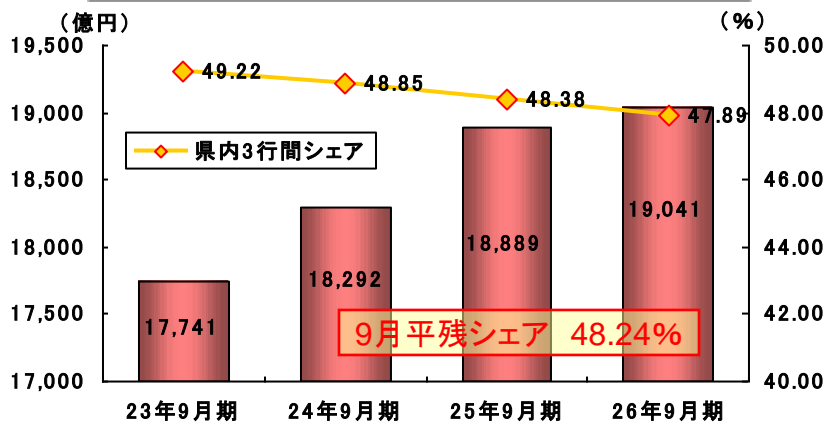


◆ 預金、貸出金の状況（地域別）

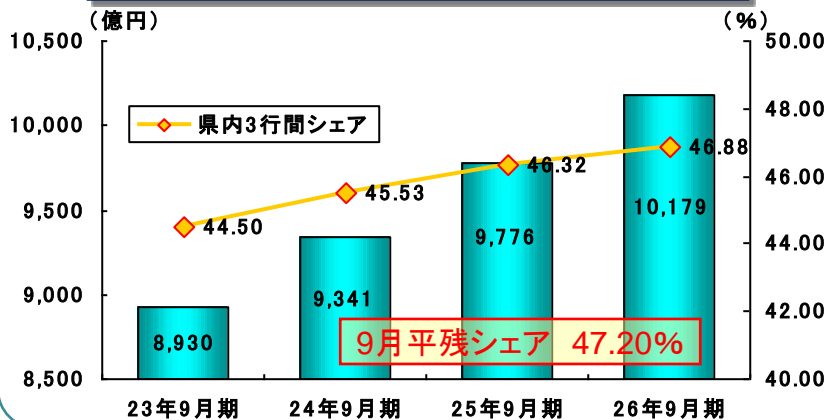
県内は預貸金ともに伸長／仙台地区の貸出金末残シェアは過去最高を更新

山形県内

総預金（末残）

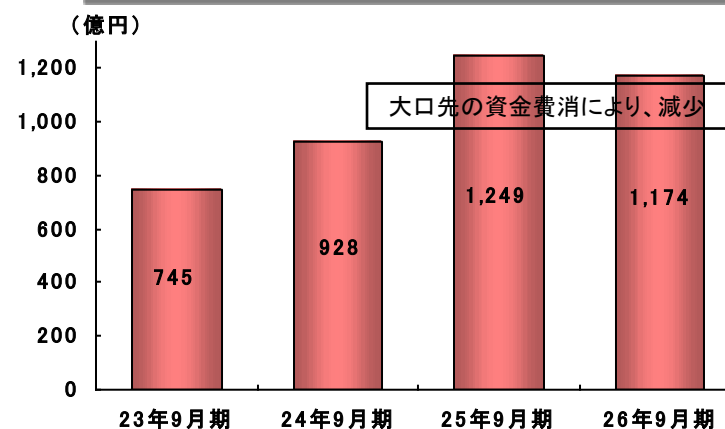


総貸出金（末残）

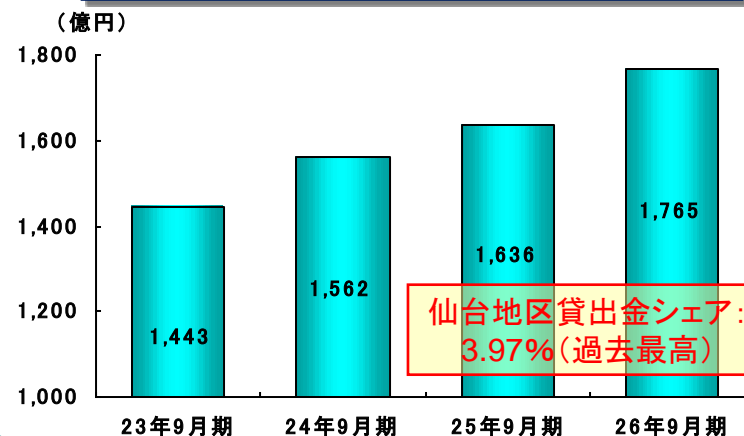


仙台地区

総預金（末残）

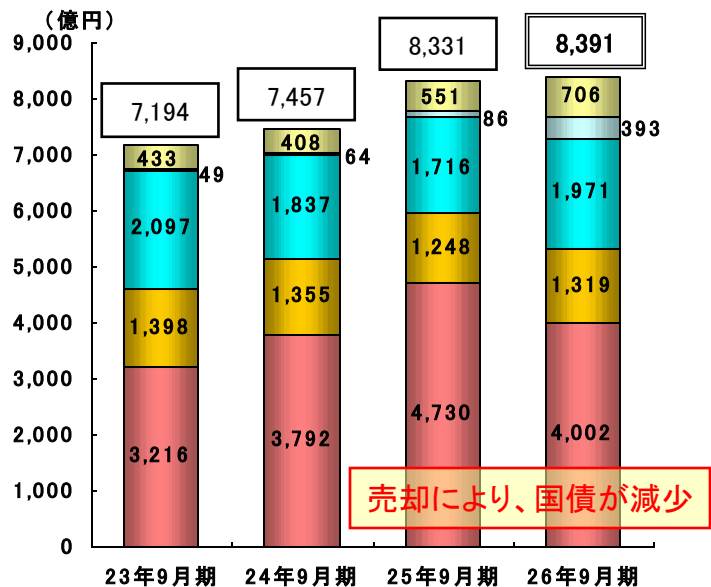


総貸出金（末残）



金利リスクをコントロールしつつ、運用資産を外貨建債券にシフト

有価証券運用残高

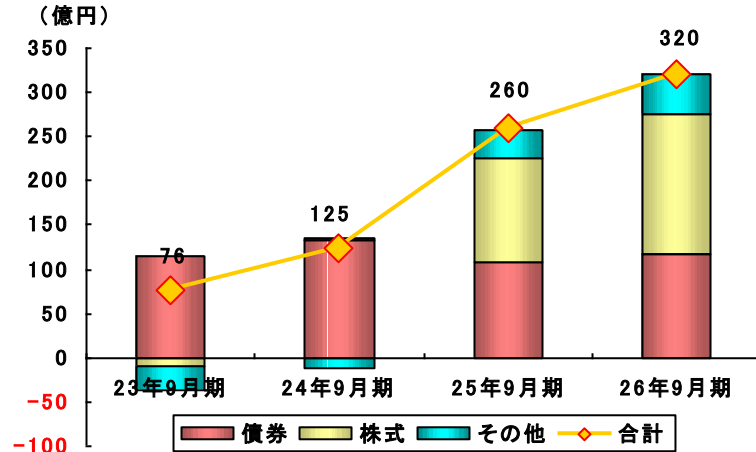


■ 国債 ■ 地方債 ■ その他円建債 □ 外貨建債券 □ 株式+投信

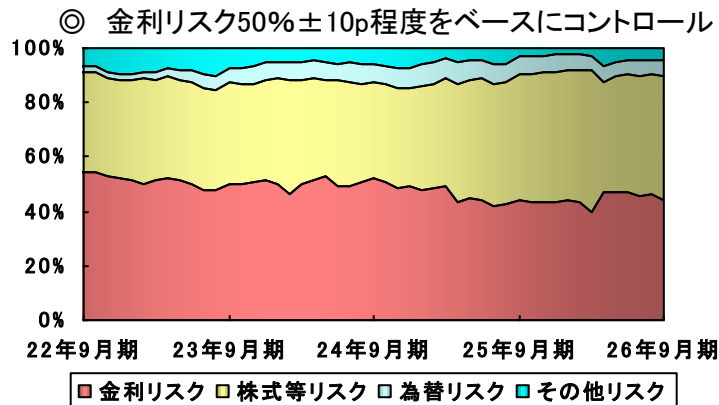
有価証券利回り

	(%、年)		
	24年9月期	25年9月期	26年9月期
有価証券運用利回り	0.93	0.94	0.90
修正デュレーション(ヘッジ後)			
全体	3.73	3.85	3.77
うち円債	3.74	3.86	3.64
うち外貨建債	3.26	2.65	6.14

有価証券評価損益



有価証券のリスクバランス



※ 資本配賦上のリスクとは異なり、VaR計測上の保有期間を全て同一とした場合のリスク量

◆ 自己資本比率

自己資本比率は若干低下したものの、引き続き経営目標の12%以上を確保

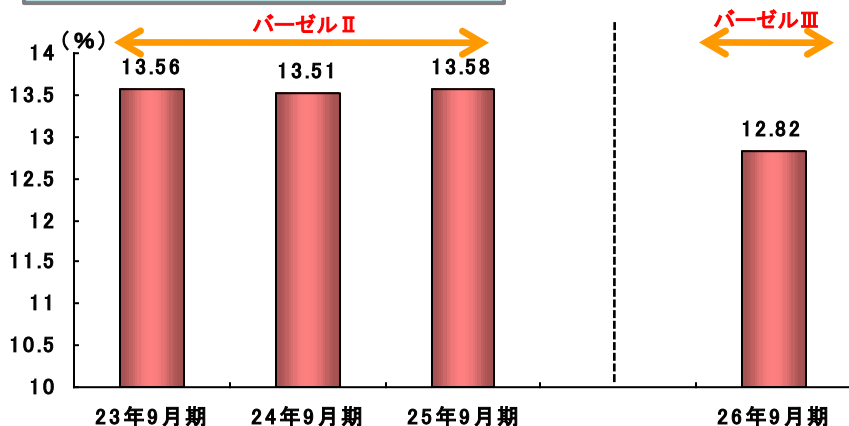
自己資本比率(バーゼルⅢ)

自己資本比率低下

- 要因① 中小企業貸出の強化などによるリスク・アセット等の増加
- 要因② 自己株式取得(約31億円)

	26年9月期	(百万円、%)
		<参考>
		26年3月期
自己資本比率(単体)	12.82	13.34
自己資本の額	119,904	120,286
コア資本に係る基礎項目	119,904	120,286
コア資本に係る調整項目	—	—
リスク・アセット等…(A)	934,643	901,611
(参考)所要自己資本額…(A×4%)	37,385	36,064
自己資本比率(連結)	13.44	13.92

自己資本比率(単体)の推移



アウトライヤー基準

金利リスクをコントロールし、
アウトライヤー比率は20%の基準内

金利ショック幅 : 200BPVを採用

コア預金 : 内部モデルを採用

金利リスク量	アウトライヤー比率
57億円	4.7%

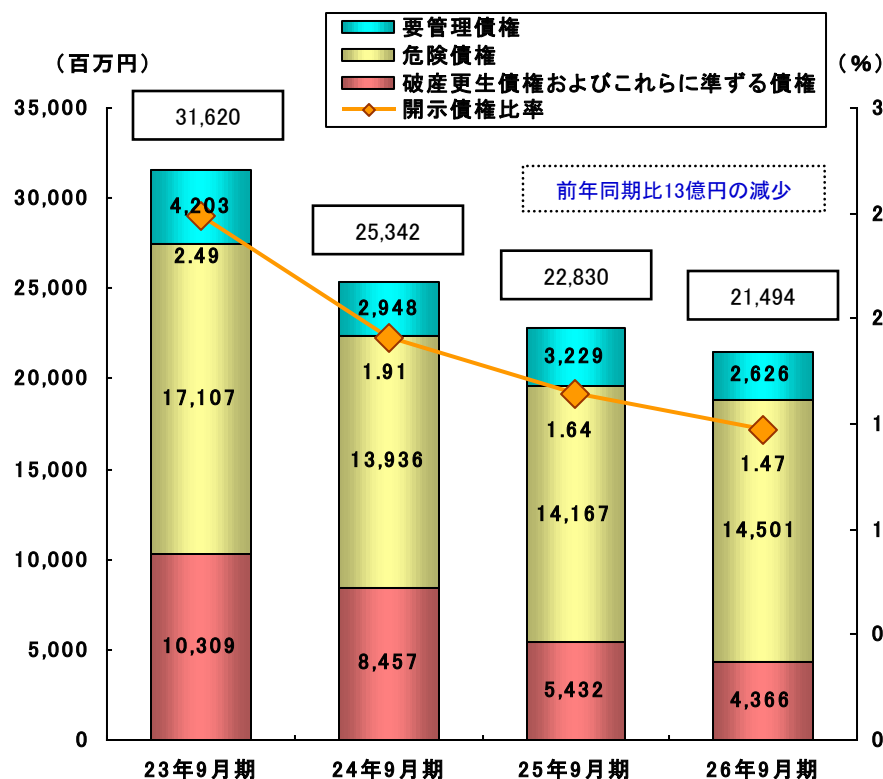
※ コア資本額 : 1,199億円

アウトライヤー基準:「銀行勘定の金利リスク」に関する基準で、200BPVあるいは99%タイル値の金利ショックを与えた時の経済価値の低下額をコア資本額の20%以下としている

◆ 金融再生法開示債権（不良債権）

お取引先の経営改善支援に注力し、不良債権比率は1.47%に低下

金融再生法開示債権残高



与信関係費用

(百万円、%)

	23年9月期	24年9月期	25年9月期	26年9月期
A. 不良債権処理額	▲ 700	104	64	45
個別貸倒引当金 純繰入額	▲ 770	—	—	—
貸出金償却	7	3	—	1
偶発損失引当金 繰入額	13	20	45	▲ 32
信用保証協会 責任共有制度負担金	48	80	18	76
B. 一般貸倒引当金 繰入額	1,122	—	—	—
C. 貸倒引当金戻入益	—	2,265	1,225	400
与信関係費用 (A+B-C)	421	▲ 2,160	▲ 1,160	▲ 354
与信関係費用比率	0.03	▲ 0.17	▲ 0.09	▲ 0.02

お取引先の事業再生や経営改善支援に積極的に注力し、企業内容が改善 ⇒ 過去に引当した貸倒引当金を戻入益として計上

◆ 今期の収支計画

平成27年3月期の業績予想

平成27年3月期第2四半期における業績動向や今後の見通しを踏まえ、当初予想(平成26年5月15日公表)から上方修正を実施

(億円)

	27年3月期 通期予想	増 減		26年3月期 実績	27年3月期 当初予想 (5月15日公表)	26年9月期 実績
		26年3月期比	当初予想比			
単 体						
業務純益	81	▲ 3	0	84	81	47
経常利益	91	▲ 12	13	103	78	57
当期純利益 (中間純利益)	59	▲ 4	9	63	50	37
(与信関係費用)	1	14	▲ 7	▲ 13	8	▲ 3
連 結						
経常利益	98	▲ 14	15	112	83	62
当期純利益	60	▲ 3	10	63	50	39

単 体

- 業務純益 : 経費は前年並みにとどめる一方、利鞘縮小にともなう資金利益の減少などにより、前年比3億円の減益
- 経常利益 : 与信関係費用を見込んだことなどから、前年比12億円減益も当初予想値を上回る見込み
- 当期純利益 : 当初予想を9億円上回り、前年比4億円の減益にとどまる見通し

連 結

- 経常利益 : 前年比14億円の減益見通し
- 当期純利益 : 経常利益の減益を受け、前年比3億円減益を見込む

◆ 株主還元の方針

配当方針

- 安定配当を基本として18年度期末配当金から1株当たり3円（年間6円）の配当を継続
- 赤字決算となった21年3月期も配当を実施し、翌期以降も継続

◎ 1株あたりの配当金の推移

	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 実績	27年3月期
中間配当金	3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円
期末配当金	3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円(予想)
年間配当金	6円	6円	6円	6円	6円	6円	6円(予想)

配当性向

- 黒字復帰した22年3月期以降の5期平均の配当性向は、24.44%

5期平均 配当性向(※)
24.44%

(※)22年3月期～26年3月期

総還元性向

- 総還元性向：(配当総額＋自社株取得額) / 単体当期純利益 × 100

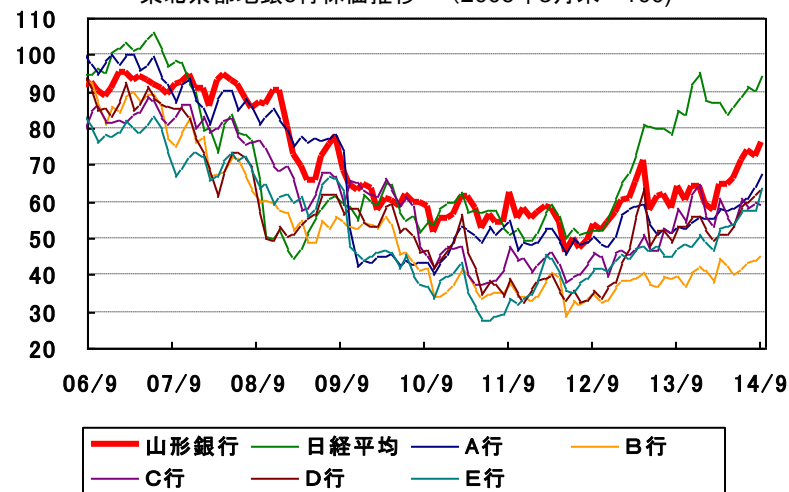
27年3月期予想ベース
69.27%

(百万円)

27年3月期(予想)	
配当総額(※)	980
単体当期純利益	5,900
27年3月期(実績)	
自社株取得額	3,107

(※)配当総額:26年3月期の配当実績(年間6円)をもとに試算

◀ 参考 ▶ 当行が東京IRを開始した2006年(H18年)を基準とする
東北県都地銀6行株価推移 (2006年3月末=100)



◆ 第17次長期経営計画の概要

愛 称	やまぎん・イノベーション・プランⅡ（平成24年4月～平成27年3月）
目指す姿 （10年後）	山形になくてはならない圧倒的な存在感と信頼感のある銀行 ～ 地域活力創造企業 ～



10年後の目指す姿の実現に向け、足固めを行う3年間

重 点 課 題	収益力の向上	経営基盤の強化	地域価値の創造
	法人取引基盤の再構築 個人取引基盤の再構築 地公体取引の再構築 有価証券運用態勢の強化 グループ連携力の強化	人材育成の強化 行動力の強化 チャネルの強化 労働生産性の向上 経費投資管理態勢の強化 経営管理態勢の強化	お客さまの付加価値向上支援 持続可能な地域経済への貢献 地域社会への貢献

構 造 改 革	調達・運用の改革	収益構造の改革	サービスの改革
	オペレーションの改革	人材開発の改革	意識・行動の改革

◆ 第17次長期経営計画の進捗状況

主要 計 数 計 画	目 標 項 目	24年3月期 (実績)	27年3月期 長計計画	27年3月期 予 想
	実質業務純益	86億円	81億円	81億円
	当期純利益	37億円	38億円	59億円
	自己資本比率	13.63%	12.00%以上	12.00%以上

進捗状況はおおむね順調

最終年度の計数計画を達成する見通し

- ◎ 実質業務純益、当期純利益、自己資本比率の計数計画は達成の見通し
- ◎ 当行の強みである、厚い自己資本を活かし、一段の収益力強化に取り組んでいく

◆ 収益力の向上（法人取引基盤の再構築）

取引先数・中小企業向け貸出金ともに増加し、法人取引基盤が拡大

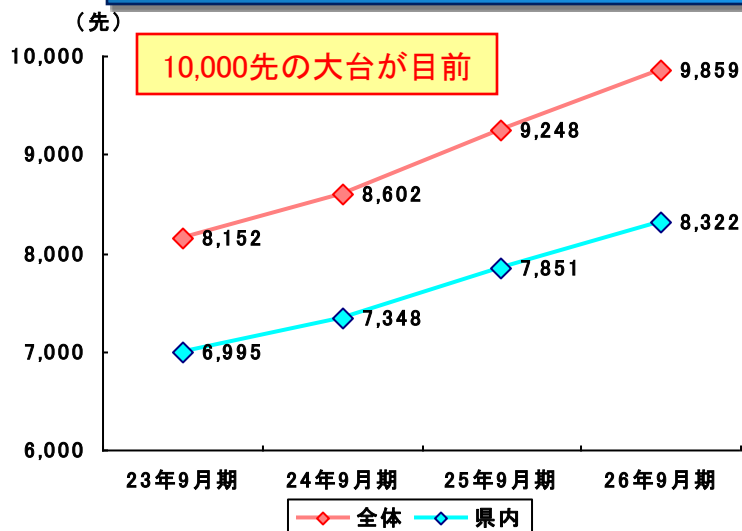
法人戦略・進捗

- ◎ 事業性貸出先の拡大
 - ・ 最重要課題として貸出先の拡大に挑戦、順調に増加
- ◎ 総合取引推進を強化し、メイン化を促進

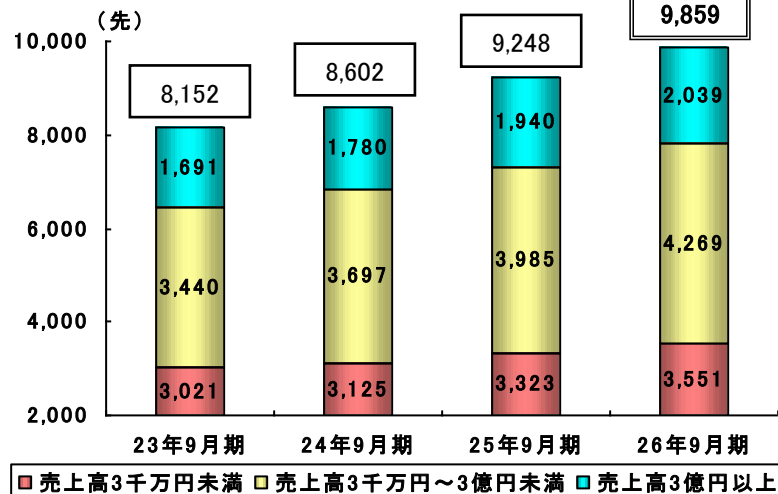
サービスの「量」・「質」 両面の対応

 - ・ サービスの「量」（オーナー取引、職域取引）
 - ・ サービスの「質」（事業承継等の経営課題への対応）
- ◎ 役務収益の増強
 - ・ 事業性保険の取扱増加など、収益基盤の拡大が進む

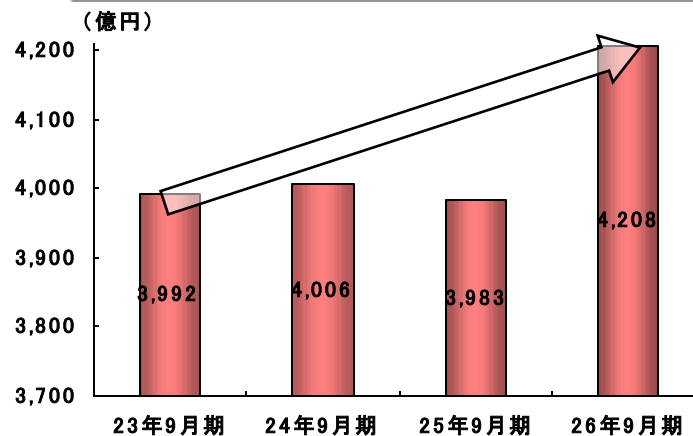
事業性貸出先



売上規模別貸出先数（全体）



中小企業向け貸出金（末残）



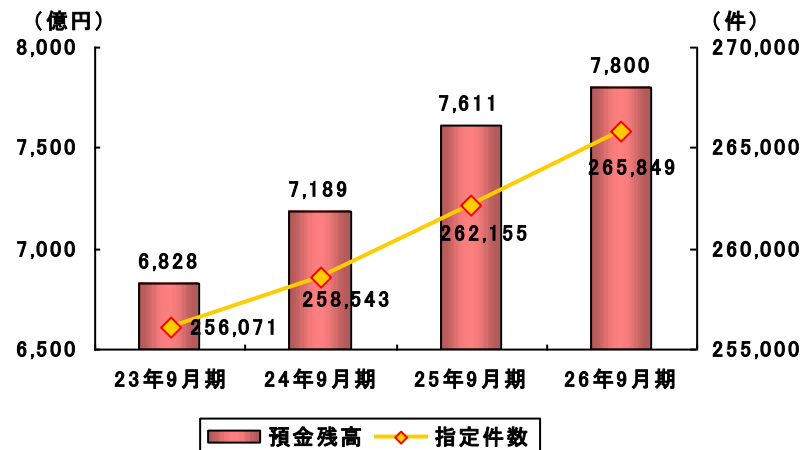
◆ 収益力の向上（個人取引基盤の再構築）

給振・年金指定などの取引メイン化が順調に強化され、顧客基盤が拡大

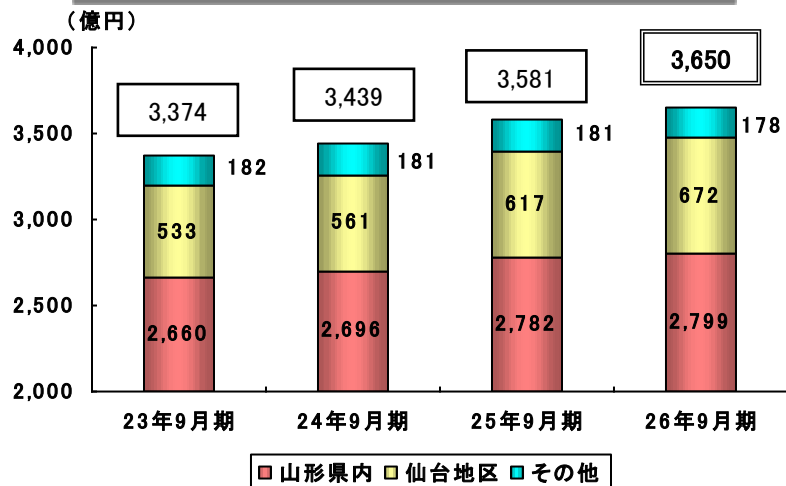
個人戦略・進捗

- ◎ 住宅ローンの推進強化
 - ・ ターゲット層を拡大するなど、推進方針を明確化
 - ・ 業務フローを見直し、審査スピードを向上 → 相談案件増加
- ◎ カードローンを中心とした無担保ローン増強
 - ・ 非対面チャネルを強化、さらなる利便性向上を目指す
- ◎ 「集まる預金」の仕組みづくりを強化
 - ・ 給与振込、年金指定、財形預金などのベース取引を重視
 - ベース取引顧客との取引は重層化し、拡大

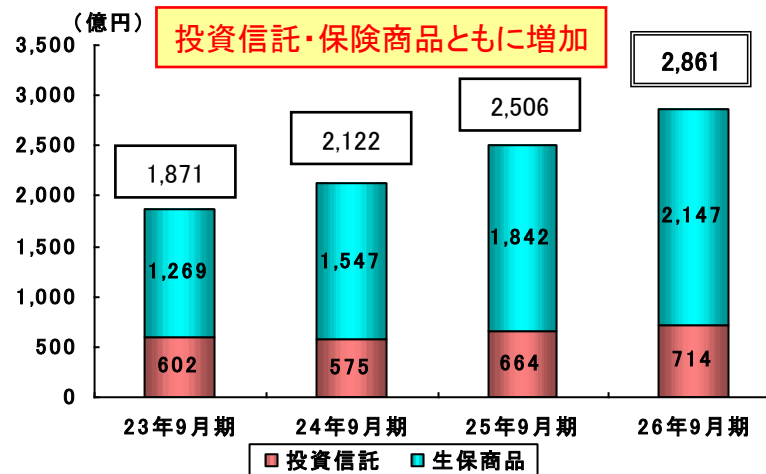
給振・年金指定顧客との取引



住宅ローン残高



投資信託・保険商品



◆ 収益力の向上（有価証券運用、資本配賦）

当面の有価証券投資運用態勢

基本方針

- ① 相場変動に強いポートフォリオ構築
- ② 総合利回り重視のポートフォリオ運営

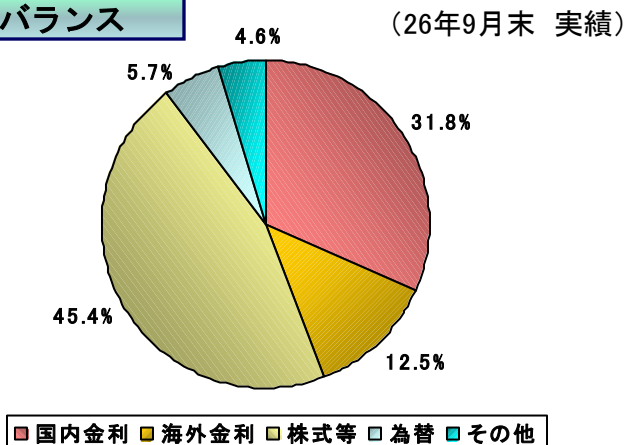
<当面の運用方針>

・円金利リスクを中心に、有価証券ポートフォリオのリスク量を全般的に削減する

→ 金利低下局面での国債売却により、国内金利のリスク量を10%弱削減する

リスクバランスを保つため、純投資株式中心に金利逆相関資産のリスク量も削減する

リスクバランス

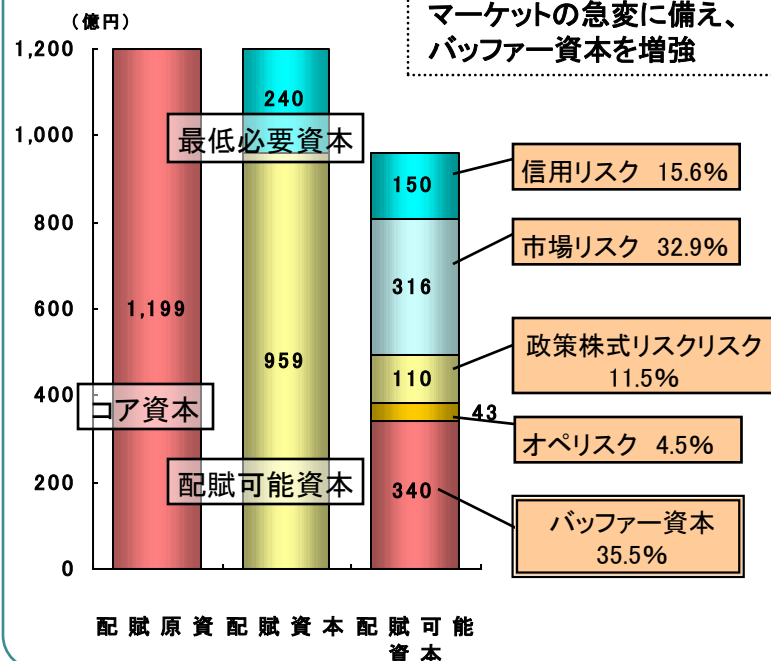


外貨調達・運用

- ◎ 米ドル建新株予約権付社債(CB) 1億米ドルを発行
- ・外貨ニーズに対応できる態勢を整備
- ・外貨建債券の運用や外貨建貸出の原資として、活用
- ・今後の外貨ニーズの高まりに備え、外貨預金などの取り扱いも強化

資本配賦の状況

平成26年度下半期



次の当行を支える人材育成 / 万が一に備え、金融詐欺対策・BCP体制を強化

実践的人材の育成

◎ 「山形銀行金融大学校」

階層別研修

- ・基礎的能力の向上
- ・15講座、528名受講

職務別研修

- ・実践的能力の向上
- ・44講座、1,258名受講

留学制度

- ・専門的能力の向上
- ・行内トレーニー、行外派遣 147名受講

休日セミナー

- ・人間力の向上
- ・資格取得、能力向上等 138名受講

自宅学習支援システムの導入

◎ 自宅学習支援システム「やまぎんホーム・ラーニング」を導入

- 行員・スタッフの学習機会拡大による、業務スキル向上
- 育児休職者の業務スキル維持とスムーズな現場復帰を支援

女性の活躍機会の拡大

◎ 女性行員の積極登用

- ・女性行員の活躍機会を拡大させるため、「営業課チーフ」制度を導入
- ・山形市内の店舗で女性だけの店舗運営を開始、女性目線での店づくり

金融詐欺対策

- ◎ 不正送金対策ソフト「Phish Wallプレミアム」を無償提供
- ◎ さらに、安心してネットバンキングをご利用いただくため、不正払い戻しに対する被害補償制度を拡大

被害補償

被害補償限度額	
個人	全額
法人	1,000万円

(1お取引先さまあたり)

※お客さまに過失がない場合

BCP体制の構築

災害時相互協力協定の拡大

- ◎ 七十七銀行と「災害時相互協力協定」を締結(25年3月)
 - ・東日本大震災時に、当行が七十七銀行に対し、食料等の支援を行ったことを契機に締結
- ◎ 県内3行による「災害時相互協力協定」を締結(26年10月)
 - ・ストリートワイド訓練の実施
- ◎ システムの共同利用を行うじゅうだん会においても、「災害時相互協力協定」を締結予定(26年12月)

◆ 地域価値の創造（成長戦略ミッション）

地域を支える企業・産業を育成し、新たなマーケットと地域の雇用を創出

短期的ミッション

営業支援部 地域振興推進室 11名【医療・介護、農業、環境などの成長分野を支援】

≪目的≫ お客さまの付加価値向上支援

- ◆個別案件への取り組みを通して、地域活力向上を支援
- ◆営業店と連携し、お客さまの課題解決を支援

中長期的ミッション

総合企画部 山形成長戦略推進チーム 5名【新たなマーケットや雇用を創造】

≪目的≫ 持続可能な地域経済への貢献

- ◆様々な地域資源を組み合わせ、新たな地域価値を創造
- ◆ものづくりや自然環境等を活かした産業の創出

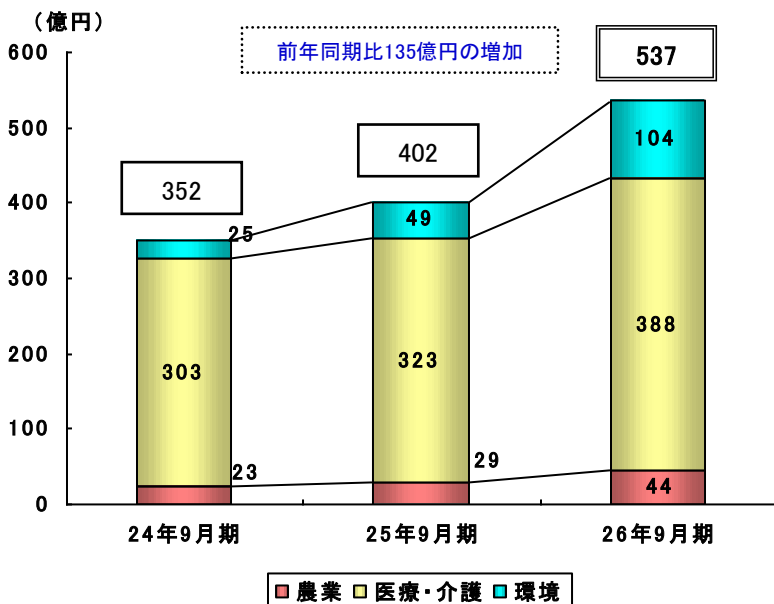
視点		目指す姿(仮説)
視点① 既存アセットの活用	1 製造業の復興	・ 山形県で大きなウエイトを占める製造業の維持・発展
視点② マクロトレンドへの対応	2 ヘルスケアビジネスの創出	・ 国内、山形県内で進行する高齢化社会に対して、農業・観光のアセットを活用
視点③ 復興需要の取り込み	3 食料ビジネスの拡大	・ グローバルでの人口爆発に対して、今後想定される食料争奪戦を見据えた“食”産業の育成
視点④ 暮らしの安心・安全	4 全東北での産業復興	・ 被災地だけにとどまらず、東北全体が協力することによる復興の実現
	5 低所得者問題・将来不安の解消	・ 低所得層の暮らしをサポートし、将来の生活不安を解消する

◆ 地域価値の創造（成長分野への取り組み）

成長分野を積極的に支援し、新たな金融スキームを構築

成長分野への支援強化

成長3分野の融資実績



- ◎ 環境分野においては、前年同期比約2倍の増加を継続
 - 再生エネルギー関連案件を確実に具現化

海外事業支援 提携先

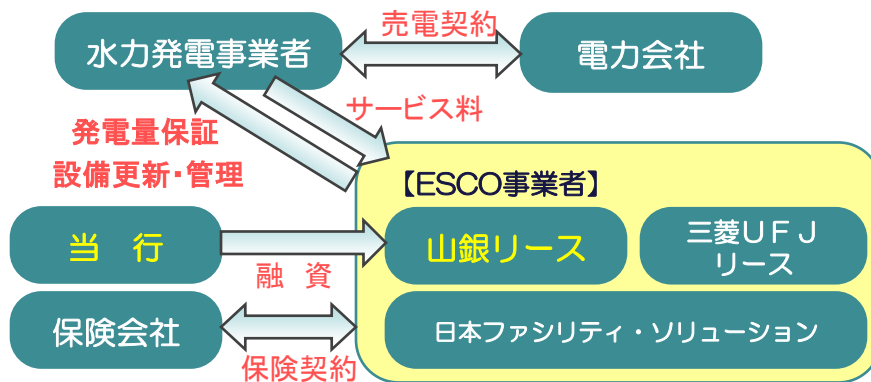
- ◎ 金融機関を中心に業務提携先を拡大
- ◎ 26年11月現在、アジア地域の7つの国と地域をカバー

成長分野の支援事例

FIT制度×ESCO手法

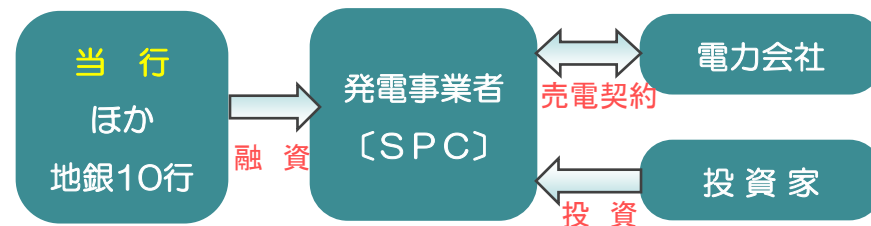
※ FIT制度：固定価格買取制度
 ※ ESCO手法：事業所等に対し、省エネ方を提案し、削減できた経費の一部を報酬として受け取るビジネス

- ◎ 水力発電事業者が行う設備更新において、ESCO手法を応用
- ◎ 当行グループ会社とともに、新たな金融スキームを構築



地方銀行による広域連携

- ◎ メガソーラー事業向けに地銀11行による協調融資
- ◎ 当行は、コ・アレンジャー／エージェントとして参加



「地方創生」に先駆け、当行が主体となって、県内GDPと雇用を創出

平成24年からの10年間で、2,000億円の県内GDPと2万7千人の雇用が失われる可能性（民間コンサルティング会社試算）

当行が主体となり、新たなビジネスを創造
地域経済の活性化を図る

インキュベーションパークの構築

新たな産業を生み出していく集積地創出を
目指す取り組み

慶應義塾大学先端生命科学研究所

- ◎ スパイバーやヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(HMT)などの大学発ベンチャー企業が誕生
- ◎ スパイバーと小島プレス工業が合併企業「Xpiber」を設立するなど、民間企業との連携が拡大
- ◎ HMTと県内外企業との事業連携を橋渡し

山形大学工学部

- ◎ 「蓄電デバイス開発研究センター」(米沢市)の開所
 - 山形成長戦略推進チームから1名を山形大学に派遣
 - リチウムイオン電池の長寿命・低コスト化を目指す
 - 飯豊町内にも、電池製造のパイロットプラントを整備予定（山形大学・飯豊町が費用拠出）
 - 海外企業からの個別開発案件の受注や、国内ベンチャー企業との共同研究を目指す



ヘルスツーリズムシティの構築

滞在型温泉保養地への取り組み
「健康を中心とした連携」による農業・観光の強化

上山市クアオルト構想

- ◎ 「心と体がうるおうまち」をテーマにした健康都市構想
- ◎ 上山市にも専担者1名を派遣し、ヘルスツーリズムの実現を目指す
 - 医療関係者を招いたクアオルトツーリズムのモニターツアーを実施
 - 糖尿病患者向けの療養地としてのPRにつなげる



※モニターツアーの様子

かみのやま産ワインのブランド化

- ◎ 地元ワイナリーや大手ワイナリー、ぶどう生産者、地元商業関係者、地公体等で「かみのやまワインプロジェクト」を立ち上げ
- ◎ 「やまがたワインバル2014 ※「やまがたワインバル」の様子
inかみのやま」を開催し、やまがたワインへの関心を高めた
- ◎ ぶどうの生産量拡大に向けて、新規就農者への支援も強化



◆ 地域価値の創造（企業活力の向上）

きめ細かなサポートにより、お客さまの起業・付加価値向上・事業再生を支援

起業支援・本業支援

投資による起業支援

◎ 「やまがた地域成長ファンド」を組成し、起業支援

投資状況

(平成26年11月末現在)

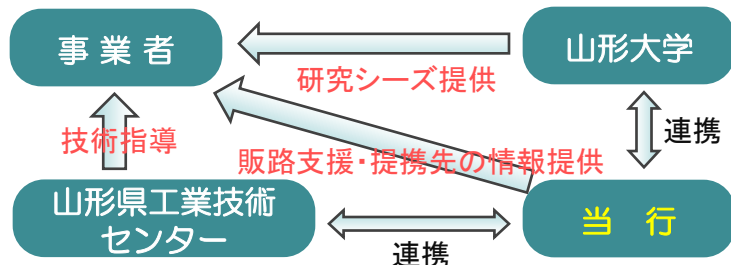
投資先	2先
投資候補先	29先
うち27年3月期中の投資予定先	3先

中小企業を多方面でサポート

◎ 技術アドバイスから補助金申請のお手伝いまで幅広く支援

支援例

- 経済産業省「橋渡し研究事業」の採択を支援
今年度より創設され、全国11件（東北では3件）のみ採択

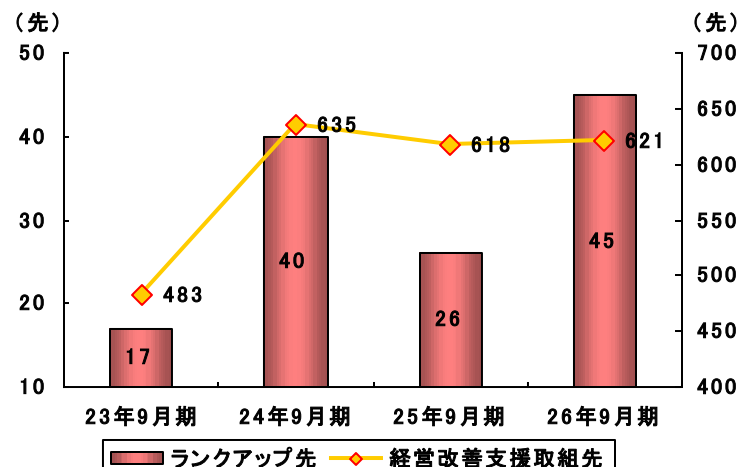


経営改善・事業再生支援

取組事例

- ◎ 地元老舗企業の再生支援
 - 認定支援機関制度（再生弁護士、コンサルタント会社）活用
 - 事業領域見直し、遊休資産売却による有利子負債削減
 - 経営管理体制強化により黒字化実現
- ◎ 赤字事業撤退による再生支援
 - 中小企業再生支援協議会およびコンサルタントの活用
 - 部門別採算重視、赤字事業の撤退支援と黒字事業への集中
 - 黒字強化のための設備資金対応

積極的な経営改善支援により、ランクアップを実現



◆ 地域社会への貢献

スポーツ・文化振興活動

女子バスケットボール「ライヤーズ」

- ◎ 中高生向けクリニック開催
25年度: 18回760名が参加
- ◎ 「やまぎんライヤーズカップ」開催
(中学校バスケットボール大会への協賛)
- ◎ 全日本実業団バスケットボール競技大会 5連覇
全日本社会人選手権大会 3連覇



ネーミングライツ

- ◎ 山形県とネーミングライツスポンサー協定を締結
 - 山形県県民会館 →「やまぎんホール」
 - 山形県こども館 →「やまぎんこども館」



金融経済教育

- ◎ エコノミクス甲子園(25年12月)
県内高校生の金融知力向上をサポート
- ◎ 子どもたちへの金融経済教育
25年度: 120校3,186名に出前授業等を実施



環境保全活動

- ◎ ぐるっと花笠の森
 - 県内4信金と4地域で森づくり活動(平成22年から活動)
 - 26年度は総勢約500名の行員や家族が活動に参加



- ◎ やまぎん蔵王国定の森
 - 平成22年から7年間で、約160haの間伐を実施
 - 約1,200tのCO₂の吸収効果が得られることから、当行本店ビルのCO₂排出量とカーボンオフセット(東北初)
- ◎ エコキャップ推進運動の定着化 (平成21年7月から活動)
(ペットボトルキャップを回収し、開発途上国にポリオワクチンを寄付)

(単位: 千個、人分)

	回収個数	ワクチン
23年度	10,023	12,529
24年度	14,665	17,341
25年度	14,595	16,992

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関するお問い合わせ先

山形銀行 総合企画部

TEL 023-623-1221